

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	924,534	流動負債	534,078
現金及び預金	273,230	支払手形	83,289
売掛金	2,321	買掛金	52,601
有価証券	235,706	1年以内返済予定の長期借入金	160,000
商品	3,164	未払金	103,802
貯蔵品	52,372	未払費用	102,297
前渡金	84	賞与引当金	9,171
前払費用	34,907	リース資産減損勘定	12,990
未収入金	3,219	その他流動負債	9,924
未収還付法人税	26,916	固定負債	166,359
未収消費税等	81,716	長期借入金	65,000
預け金	197,001	長期前受収益	91
営業外受取手形	5,867	受入保証金	61,940
その他流動資産	8,044	退職給付引当金	9,932
貸倒引当金	18	リース資産減損勘定	29,395
固定資産	2,487,840	負債合計	700,437
有形固定資産	352,660	純資産の部	
建物	233,808	株主資本	2,712,483
構築物	374	資本金	1,150,000
アミューズメント施設機器	91,429	資本剰余金	1,000,000
車両運搬具	1,864	資本準備金	1,000,000
工具器具備品	25,184	利益剰余金	562,483
無形固定資産	5,195	利益準備金	1,500
ソフトウェア	827	その他利益剰余金	560,983
電話加入権	4,368	繰越利益剰余金	560,983
投資その他の資産	2,129,984	評価・換算差額等	546
投資有価証券	2,567	その他有価証券評価差額金	546
関係会社株式	240,850	純資産合計	2,711,937
敷金保証金	1,864,752	負債及び純資産合計	3,412,374
長期前払費用	15,379		
営業外受取手形	5,867		
その他投資	572		
貸倒引当金	5		
資産合計	3,412,374		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,294,894
売上原価		2,978,763
売上総利益		316,131
販売費及び一般管理費		481,396
営業損失		165,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,392	
有価証券利息	4,093	
受取賃借料	1,437	
その他の	5,350	19,274
営業外費用		
支払利息	3,428	
棚卸資産評価損	2,763	
その他の	248	6,439
経常損失		152,430
特別利益		
固定資産売却益	1,787	1,787
特別損失		
固定資産売却損	1,027	
固定資産評価損	100	
固定資産除却損	16,817	
減損損失	45,343	
リース解約損	60,062	123,351
税引前当期純損失		273,994
法人税、住民税及び事業税	19,601	
法人税等調整額	31,560	51,162
当期純損失		325,156

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定)

(時価のないもの)：移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法。ただし、建物(建物付属設備を除く)及び一部の固定資産については定額法

無形固定資産：定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用：定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	905,884 千円
関係会社に対する短期金銭債権	2,240 千円

3. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり当期純損失	65 円 03 銭
1 株当たり純資産額	542 円 39 銭